

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ)-②認定用 売上高等比較表

記入例

【要件】 指定事業と指定業種に属さない事業（以下、「非指定事業」という）を行っており、最近3か月における指定事業の売上高等が中小企業者全体の売上高等の5%以上を占めており、かつ、中小企業者全体と指定事業それぞれの最近3か月の売上高等が前年同期の売上高等と比較して5%以上減少していること。

(単位：千円)

最近の売上高等				業種別売上区分	前年同期の売上高等			
6年 8月	6年 9月	6年 10月	合計		5年 8月	5年 9月	5年 10月	合計
820	840	870	2,530	指定事業業種名 〇〇製造業	900	900	1,000	2,800
				指定事業業種名				
				指定事業業種名				
820	840	870	A 2,530	指定事業売上高等小計	900	900	1,000	B 2,800
200	150	200	550	非指定事業業種名 △△小売業（製造小売）	200	200	200	600
				非指定事業業種名				
				非指定事業業種名				
1,020	990	1,070	C 3,080	全体の売上高等	1,100	1,100	1,200	D 3,400

※千円未満は切り捨てた金額を記入したうえで、合計を計算してください。

(1) 最近3か月間における中小企業者全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

A2,530千円

C3,080千円

×100

=

82.1

%

※ 5%以上占めていること

(2) 減少率の確認

①270千円

B2,800千円

×100

=

減少率 (%)

9.6

※ 5%以上減少していること

(3) 中小企業者全体の売上高等の減少額

D3,400千円

—

C3,080千円

=

②320千円

(4) 減少率の確認

②320千円

D3,400千円

×100

=

減少率 (%)

9.4

※ 5%以上減少していること

(5) 指定業種の売上高等の減少額

B2,800千円

—

A2,530千円

=

①270千円

年 月 日

【申請者】

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

【証明者（税理士等）】

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者の氏名）

印

※証明者（税理士等）の証明がある場合は、「売上高を確認できる資料」の提出を省略することができます。